

『政策と調査』総目次 2011年～2020年

第1号 (2011年3月発行)

巻頭言 松本 正生

【論文】

1. 自治体行政と世論調査 — 自記式調査方法の効用 — 松本 正生
2. 協働システム構造と特質 齋藤 友之
3. 地域づくりへの住民参加 — 長野県と池田市を事例に — 宮崎 雅人
4. 三富地域における循環型都市農業の課題 江口 幸治

世論・選挙調査研究大会記念号 (2012年2月発行)

巻頭言 松本 正生

【論文】

RDD 調査の今後について

- 増加する「携帯限定層」の影響を見積もる — 松田 映二

【報告】

1. 進み始めた出口調査の議論 僧都 儀尚
2. 補論：期日前出口調査の効用 — 2006年苫小牧市長選を事例に — 僧都 儀尚
3. 出口調査拒否者が与える影響 大栗 正彦

【資料】

世論・選挙調査研究大会抄録

第2号 (2012年3月発行)

巻頭言 松本 正生

【論文】

1. 市民的公共性と自主的組織生成の条件 — 新狭山ハイツの事例研究 — 齋藤 友之
2. 自治基本条例の憲法性 三宅 雄彦

【報告】

集合住宅におけるコミュニティ組織の形成の促進に関する条例 江口 幸治

【資料】

「さいたま市民政治意識調査(2011.5)」結果

第3号 (2012年12月発行)

巻頭言 松本 正生

【論文】

1. タブレット端末による出口調査の試行 大栗 正彦
2. 期日前出口調査の効用と方法論 僧都 儀尚
3. 選挙予測の課題 — 調査手法および運用と予測式の影響を探る — 松田 映二

第4号 (2013年3月発行)

巻頭言 松本 正生

【論文】

1. 集合住宅におけるソーシャル・キャピタルの位相
— アンケートによる比較分析 — 斎藤 友之
2. 自治体議会改革における合意形成の新展開
— 市民と議会の新たな関係に向けて — 岡崎 加奈子
3. リベラル・デモクラシーの危機
— 熟議はデモクラシーの「正統性」を回復するのか — 細井 優子
4. 裁判員制度見直しの視点と論点
— より効果的な市民参加と人権保障へ向けての提言 — 川又 伸彦

【資料】

「さいたま市民政治意識調査 (2012.5)」結果

「テレビ埼玉・埼玉大学共同：投票行動調査 (2012.12.16)」結果

第5号 (2013年11月発行)

第3回 世論・選挙調査研究大会特集号

巻頭言 松本 正生

【論文】

1. ビックデータ vs 世論調査 — Twitter を多角的に検証する — 中川 純一
2. 新しいネット・モバイル調査の試み
ネット調査はRDD調査を補完できるか 大栗 正彦
ネット調査による若年層捕捉の可能性 江口 達也
3. 「順位法予測モデル」の試み① 大栗 正彦
「順位法予測モデル」の試み② 中谷 亮

【パネルディスカッション】

「朝・毎・読各社世論調査部長が語る：選挙予測と調査のあり方」

パネリスト：中西 豊樹、三岡 昭博、 崔田 知久

司 会：松本 正生

【資料】

「さいたま市民政治意識調査(2013.5)」結果

第6号 (2014年3月発行)

巻頭言 松本 正生

【論文】

1. 調査の信頼性を取り戻すために
— 埼玉大学社会調査研究センターの役割 — 松田 映二
2. (寄稿) 基礎自治体における総合計画を通じた政策形成 金井 利之
3. (寄稿) 自治体政策と世論調査 — 社会の画一化の克服に向けて — 畠山 真一
4. 町内会に関する理論的考察 — 近隣レベルにおける住民自治の「政府」 —
..... 齋藤 友之
5. エネルギー政策をめぐる「国民的議論」
— 2012年討論型世論調査(原発DP)の検証 — 細井 優子
6. 「速度MM」による交通静穏化の可能性に関する研究
..... 府中 晋之介・小嶋 文・久保田 尚

【資料】

「毎日新聞社・埼玉大学社会調査研究センター共同世論調査『日本の世論2013』」結果

第7号 (2014年11月発行)

埼玉大学社会調査研究センター創立記念 第4回 世論・調査研究大会

はじめに 松本 正生

埼玉大学社会調査研究センター設立記念シンポジウム

〔報告〕

「毎日新聞・埼玉大学共同寄付型世論調査」 三岡 昭博

〔討論〕

「政策形成と調査、メディア報道と調査」 峰久 和哲・松本 正生

第4回世論・選挙調査研究大会

第一部〔報告〕

1. 回収率にみる調査の病状 — 日本とアメリカの現状 — 松田 映二
2. 調査対象者抽出における課題
— 地方自治時代の作業円滑化に向けて — 中村 美奈子
3. 内閣府の面接・郵送並行調査の成果 — 調査報告と携帯限定層の意識 — 佐藤 寧
4. 東京都知事選挙の予測精度 — RDD 調査と出口調査の比較 — 竹田 健治

第二部「RDD 調査の課題」各社郵送調査結果に基づく検証 —携帯限定層の捕捉を中心に—

〔報告〕

5. 携帯限定層の動向
— 2013年全国20代郵送調査の分析結果から — 石本 登志男
6. 携帯限定層の特徴について — 2013年時事問題調査(郵送)— 大隈 慎吾
7. 週末外出する若者は調査を偏らせるか
— RDD 調査接触不可能層の分析 — 藤木 康裕
(付録) 比較表: ①携帯限定層の定義 ②カバレッジに及ぼす影響

〔ディスカッション〕

8. 報道各社世論調査部長による議論 窪田 知久・堀江 浩・山田 道子

〔資料〕

「さいたま市民政治意識調査(2014.5)」結果・新聞掲載記事

第8号 (2015年3月発行)

巻頭言 松本 正生

【論文】

1. 討論型世論調査と公共放送 — 番組化への試み — 岩本 裕
2. 自治体議会における「議員間討議」の制度化と運用
— 自治体議会改革の中での「議員間討議」の役割は何か — 岡崎 加奈子
3. シティズンシップ教育にみる市民像
— イギリスのシティズンシップ教育を事例に — 細井 優子
4. 平成27年国政調査の方法論における課題
— 新たな調査票レイアウトの提案 — 松田 映二

【研究ノート】

地域住民の生活の変化に着目したコミュニティバス導入効果に関する研究

..... 渡辺 一真・小嶋 文・久保田 尚

【資料】

埼玉大学・埼玉県共同研究プロジェクト

「人口減少に対応した地域づくり」(小川町・鳩山町 意識調査) 結果

「毎日新聞社・埼玉大学社会調査研究センター共同世論調査『日本の世論2014』結果

第9号 (2015年11月発行)

第5回 世論・選挙調査研究大会特集号

巻頭言 松本 正生

【論文】

1. インターネット調査の新しい可能性
— 調査史にみる教訓と情報の共有 — 松田 映二
2. 電話に”出ない人”は調査を偏らせるか 福田 昌史
3. インターネット調査による選挙予測の可能性 江口 達也
4. ソーシャル世論の傾向 — ツイッター分析を基に — 佐藤 航・大隈 慎吾
5. インターネット調査による世論観測の試み
— 「空気」の変化を詳細・迅速に捉えるための発想と実践 — 萩原 雅之
6. インターネット調査の新潮流
— スマホユーザーの増加とその活用可能性 — 二瓶 哲也

【パネルディスカッション】

マーケティング・リサーチャーに問う！インターネット調査の課題と可能性

..... 太田 哲生・長崎 貴裕・萩原 雅之・平田 崇浩・堀江 浩

【資料】

「さいたま市民政治意識調査(2015.5)」結果

第10号 (2016年2月発行)

巻頭言 松本 正生

【論文】

1. 18歳選挙権と「選挙ばなれ社会」
ー さいたま市高校生政治意識調査から ー 松本 正生
＜資料＞さいたま市高校生政治意識調査結果
2. 調査インセンティブとしての謝礼と寄付の比較
ー 全国世論調査「日本の世論2015」のデータから ー 大隈 慎吾
＜資料＞毎日新聞社・埼玉大学社会調査研究センター共同世論調査
「日本の世論2015」結果
3. 埼玉県・埼玉大学共同意識調査
ー 人口減少に対応した意識づくり ー 松田 映二
埼玉県・埼玉大学協働調査結果 集計表
7市町、川越市、秩父市、本庄市、戸田市、幸手市、小川町、鳩山町

第11号 (2016年11月発行)

第6回 世論・選挙調査研究大会特集号

巻頭言 松本 正生

【パネルディスカッション】

RDD調査の現状と今後 ー 携帯電話番号を対象にする場合の課題 ー
..... 福田 昌史・江口 達也・大隈 慎吾・佐藤 寧

【論文】

1. インセンティブの違いが調査協力および回答内容に及ぼす影響
ー 金券と寄付の事例 ー 大隈 慎吾
2. 年代・エリアを限定したネット調査の課題
ー 18・19歳×中部エリアの事例 ー 弓削 雅人
3. PC・スマホの調査画面における回答方法の考察
ー アイトラッキングによる検証 ー 齊藤 ひとみ・二瓶 哲也
4. インターネット調査によるセンチメント観測
ー 消費動向・景気見通しからみえる傾向 ー 村上 智章・萩原 雅之
5. 第24回参議院選挙の議席数予測を振り返る
ー Yahoo! JAPAN ビッグデータレポート ー 安宅 和人

【資料】

「さいたま市民政治意識調査(2016.8)」結果

第12号 (2017年3月発行)

巻頭言 松本 正生

子どもから大人へ、政治意識と社会化環境

－ 中学生・高校生・有権者調査 － 松本 正生

【特集】「全国統一治安意識調査」をめぐって

1. 住民の治安意識を踏まえた犯罪抑止対策の推進 野地 章

2. インターフェイス型調査方法の特性

－ 都道府県警察による「全国統一治安意識調査」－ 松本 正生

3. 都道府県ごとの調査状況の違いは回答者の属性および回答結果に影響を与えるか

－ マルチレベルモデルを用いた検討 － 高木 大資

4. 都道府県別の居住地体感治安と犯罪不安の分析

－ 人口あたり刑法犯認知件数の効果に注目して － 山本 功

5. 居住地の体感治安は各都道府県でどう異なるか

－ 地域の治安意識、犯罪不安感、警察信頼度を規定する要因の検討 －
..... 若林 直子

6. 防犯のために取り組むのはどのような人々か

－ 社会学的研究における議論を再考する － 齊藤 知範

7. 犯罪対策のための社会調査の活用

－ 全国統一治安調査と既存の犯罪調査との比較 － 島田 貴仁

8. 調査の概要、実施状況、集計結果

【資料】

毎日新聞社・埼玉大学社会調査研究センター共同世論調査「日本の世論2016」結果

第12号(2) (2017年3月発行)

【論文】

新たな時代への地域づくりー 標本調査を用いて人口減少への対応を考察ー 松田 映二

参考文献

資料①：県（7市町調査）の調査票

資料②：さいたま市調査の調査票

資料③：単純トータル表（「7市町調査」と「さいたま市調査」の比較）

資料④：クロス集計表（さいたま市調査）

後記

第13号 (2017年12月発行) 第7回世論・選挙調査研究大会特集号

巻頭言 松本 正生

【論文】

1. 郵送とインターネットの複合調査ー 毎日新聞社と埼玉大学の試みー

..... 大隈 慎吾・原田 和行

2. オートコール方式による携帯RDD調査ー 北海道限定での試みー 中谷 亮

3. Google Surveys と有権者名簿抽出ネット調査

ー 朝日新聞社の新しい試みー 齋藤 恭之

4. 回答品質の評価に対する相互作用アプローチ

ー ベイジアン自白剤の適用可能性についてー 小野 滋

【パネルディスカッション】

「マスコミ世論調査」の内と外ー 世論調査はいつまでつづけられるのかー

..... 島田 敏男・鳥山 忠志・平田 崇浩・堀江 浩

【資料】

「さいたま市民政治意識調査（2017.7）」結果

「テレビ埼玉・埼玉大学共同：投票行動調査（2017.10.22）」結果

第14号 (2018年3月発行)

巻頭言 松本 正生

【論文】

1. 「18歳選挙権」, 参院選(2016) ~ 衆院選(2017)へ
 — 高校生政治意識調査から — 松本 正生
2. 0-100尺度質問への中間回答傾向とその影響
 — 政党や政治家への感情温度の分析 — 福田 昌史
3. 調査の新しい潮流 — ESRAで得た知見から考察する — 江口 達也
4. 2017年衆院選における選挙予測の比較分析
 — 報道各社の予測の正確さを検証する — 小儀 寿生・北田 俊一・松田 映二

【資料】

毎日新聞社・埼玉大学社会調査研究センター共同世論調査 「日本の世論2017」結果

第15号 (2018年10月発行)

第8回 世論・選挙調査研究大会特集号

巻頭言 松本 正生

【論文】

1. インターネット調査の課題と品質向上に向けた取り組み
 — 持続可能な調査環境を目指して — JMRA インターネット調査品質委員会 工藤 公久 他
2. モバイル動向調査でみる回答の傾向の差異
 — スマートフォン回答者とパソコン回答者の特性 —
 水野 一成・鈴木 孝幸樹・吉良 文夫
3. モバイルリサーチにおける課題
 — 世界および日本において、モバイルリサーチが示す試みと機会 —
 レイ ポインター
4. 2017年衆議院選挙予測における課題
 — 報道と結果の比較による考察 — 松田 映二
5. RDITを用いた非パネル無作為抽出によるWEB調査の可能性
 — 2017年衆議院選挙のトラッキング調査による考察 — 岸田 典子
6. ネットリサーチを用いた有権者の選択反応実験の試み 村上 智章
7. 有権者個人の支持政党変化は予測できるか
 — レスポンス・レイテンシーを用いた新指標の提案 — 久内 佑允・二瓶 哲也

【パネルディスカッション】

Webとモバイルを活用する調査の可能性と課題

..... 萩原 雅之・長崎 貴裕・吉山 一輝・前田 直人・鬼木 浩文

第16号 (2019年3月発行)

巻頭言 松本 正生

【論文】

1. 期日前投票の増加は選挙をどう変えたか
— 選挙結果と出口調査からの考察 — 堀江 浩
2. 自治体職員における意思決定要因
— 何を拠り所に政策を決定しているのか — 齋藤 友之
3. 下宿学生の住民票と選挙権 下川 裕太

【研究ノート】

IVRとSMSを利用したスマートフォン調査 前納 玲・松本 正生

【資料】

「さいたま市民政治意識調査 (2018.8)」結果

毎日新聞社・埼玉大学社会調査研究センター共同世論調査 「日本の世論2018」結果

第17号 (2019年12月発行)

第9回 世論・選挙調査研究大会特集号

巻頭言 松本 正生

【論文】

1. 無作為抽出によるWEB式世論調査の可能性 萩原 潤治
2. 地図抽出による確率標本に対するインターネット調査
— 回答率の決定要因と調査モード間の比較 —
..... 飯田 健・池田 謙一・西澤 由隆・松林 哲也
3. アクセスパネルを利用したインターネット調査で選挙予測は可能か
— 2018年沖縄県知事選、19年山梨県知事選の事例 — 江口 達也
4. 質問・選択肢配置が回答に及ぼす影響
— 「目で見る」調査のバイアスをとらえる — 松田 映二

ディスカッション

【論文】

期日前投票の増加はどう影響するか

— 出口調査と選挙結果の比較による考察 — 山下 洋史・大栗 正彦

【ディスカッション】

「出口調査、世論調査、まだ大丈夫だったか？」

..... 菅原 琢・堀江 浩・大隈 慎吾・福田 昌史・鈴木 督久

【資料】

「さいたま市民政治意識調査 (2019.6)」結果

第 18 号 (2020 年 3 月発行)

巻頭言 松本 正生

【論 文】

1. IVR と SMS を利用したスマートフォン調査の効用
..... 前納 玲・松本 正生・大隈 慎吾
2. 「不満もなく、関心もなく」、政治を意識しない若者たち
— 高校生政治意識調査(2016・17・19)から — 松本 正生
3. 18 歳の政治意識の動向
— 5 年間の政治知識・意識調査からの考察 — 田中 智和
4. マスメディアに対する選択的接触
— 2019 年参議院選挙の分析 — 白崎 護

【資 料】

「埼玉大学社会調査研究センター・毎日新聞社共同世論調査「日本の世論 2019」結果」結果

「埼玉大学社会調査研究センター・NHK 報道局共同世論調査

「さいたま市民の政治・選挙に関する意識調査 (シニア調査)」結果」結果

第 19 号 (2020 年 11 月発行)

第 10 回 世論・選挙調査研究大会特集号

巻頭言 松本 正生

【トピック】

フジ産経事件の教訓 鈴木 督久・堀江 浩

【論 文】

1. 新型コロナ拡大下での出口調査 川本 俊三
2. 「ノン・スポークン (Non-spoken) 調査」の方法と品質 大隈 慎吾
3. オートコール調査による世論観測
— 代表性のないサンプル調査・その活用法の再確認 — 佐藤 寧

【ディスカッション】

「社会の変容と調査の転換」 堀江 浩・鈴木 督久・松本 正生

【資 料】

「さいたま市民政治意識調査(2020.8)」結果
